

問 新大山町長の所信表明を

答 7つの目標でまちづくり



沢田正己議員

問 山口町長の町長選挙出陣式に出席した際、町長の町政に対する考え方を聞き、大変感動した。町民に対し、改めて町長の発想、又構想を発表願いたい。

- ① 大山を核にした産業の連携
 ② 若者定住の環境づくり
 ③ 地域福祉、地域医療の充実
 ④ 地域コミュニティの活性化
 ⑤ 人に優しいまちづくり
 ⑥ 地球に優しいまちづくり
 ⑦ 住民自治と行財政運営の取り組み

効したが、その後の町長の考え方は。
 (2) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（平成12年施行）についてどのように考えるか。

町民の心のふるさと「大山」をシンボルに、町民が心を一つにして、目的を共有化できれば素晴らしいまちづくりが展開されるものと信じ、7つの目標を掲げている。

問 (1) 地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律が平成14年に失

効したが、その後の町長の考え方は。
 (2) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（平成12年施行）についてどのように考えるか。

同和問題の認識は

問 (1) 地域改善対策

特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律が平成14年に失

答 (1) 山口町長

効したが、その後の町長の考え方は。
 (2) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（平成12年施行）についてどのように考えるか。

効したが、その後の町長の考え方は。
 (2) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（平成12年施行）についてどのように考えるか。



小学生の梨作業体験

果樹共済の補助継続を

問 今年度は干ばつによる農産物の被害が心配されるが、果樹共済掛金への町補助金があり梨生産農家は助かっている。来年度以降も継続の要望が強いが、町長の考えは。

答 (山口町長)
 梨は地域の経済を支える特産品。栽培農家の経営安定、生産力の向上のため、平成18年度以降も何らかの形でこの取り組みを継続していく必要があると考えている。

18年度の交付税の見通しは

問 (1) 17年度の地方交付税は、44億6000万円

18年度以降の地方交付税はどうか。
 (2) 三位一体（国の補助金の廃止、国税の地方税への振り替え、地方交付税の見直し）改革による3兆円の減額は、町財政にどのような影響を与えるか。
 (3) 合併特例債についての考え方は。

答 (山口町長)
 梨は地域の経済を支える特産品。栽培農家の経営安定、生産力の向上のため、平成18年度以降も何らかの形でこの取り組みを継続していく必要があると考えている。

答 (山田晋教育長)
 (2) 学校教育では、小中学校の同和教育の充実、社会教育では研究会や懇談会等を開き、同和問題の学習機会を設けていきたい。

については、昨年末の政府与党の協議で、平成18年度予算まで必要な一般財源まで確保するというところで合意されている。政府の経済財政運営の基本方針である骨太方針2005の中でも再確認をされていると思っている。
 (2) 三位一体の改革による影響額は、改革前の平成15年度予算と改革後の平成16年度歳入予算額を単純に比較した場合、児童福祉費負担金、保育所運営費負担金で、実質6000万円程度（旧3町合計）の減額になった。
 (3) 合併特例債については、有利な制度であるが、いたずらに活用するのではなく、まちづくりに必要な最小限の事業に対して活用すべきとの基本姿勢で、事業計画に取り組んでいる。